

開発入植と地域変化 —— ミンダナオ島コロナダル・バレーの事例 ——

梅原弘光 (立教大学文学部)

政府が公有地の一角を切り開いて人々を移住させる開発入植は、フィリピンでは戦前から自作農創設政策の一環として実施されてきた。1939年に始まる国家開発入植庁 (NLSA) のコロナダル・バレー入植計画は、史上最も本格的かつ成功的入植事業として高く評価されている。それから半世紀以上が経過した現在、この事業がコロナダル・バレー一帯に及ぼせる地域変化と問題点をもたらしたかを検討するのが、本報告の課題である。最初に、ミンダナオ島への入植政策、入植庁のコロナダル・バレー計画をレビューし、続いて人口動態と農業土地利用の分析を行う。その結果、人口の急激な流入、それに伴う域内の人口比重の変化、キリスト教徒フィリピン人入植者による先住民の排除、バレー内における三つの地域の形成、つまり、都市化の進展がみられる南部コロナダル、多国籍アグリビジネスの進出が著しい中部、穀物栽培への集中が目立つ北部コロナダルの三つである。かかる地域分化を推進した基本的な力は、政府の意図と商業的農業の展開であり、直接的には気候、土壌、位置など地理的条件、先住民および入植者の主体的意思、アグリビジネスの経営的判断であった。また、全般的過剰開発、農民の階層分化といった新たな問題の発生が認められるが、それらをもたらしたのも同じ農業の商業化であったことが指摘される。